

こ成事第393号

令和8年6月23日

各都道府県・指定都市・中核市

次世代育成支援対策施設整備交付金担当部局長 殿

各都道府県

就学前教育・保育施設整備交付金担当部局長 殿

こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）

（ 公 印 省 略 ）

令和8年度国土強靱化に関する施設数等調査について（依頼）

平素より、児童福祉行政の推進につきまして、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和7年6月6日付で閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」（以下「実施中期計画」という。）においては、令和8年度以降も引き続き「社会福祉施設等の耐災害性強化対策」に取り組むこととされ、防災・減災・国土強靱化を推進するため、同年7月14日付事務連絡により国土強靱化に関する施設数等調査（以下「令和7年度国土強靱化調査」という。）を実施したところですが、その調査結果では、耐災害性強化対策が必要と考えられるものの、対策を講じる予定の時期が未定である施設や対策を講じる予定がない施設が相当数あることが確認されました。

近年の激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模地震から、こどもの安心・安全を守るため、児童福祉施設等における防災・減災・国土強靱化の取組をより一層進めることは重要なものと考えており、対策を講じる必要のある施設にあつては、可能な限り早期に、対策を講じる時期も含めた検討を進めていく必要があると考えています。

つきましては、令和7年度国土強靱化調査の調査内容を一部見直した上で、令和8年度においては、下記のとおり調査を実施しますので、各都道府県、指定都市、中核市におかれましては、本調査にご協力いただきますとともに、管内児童福祉施設等における防災・減災、国土強靱化の取組を進めていただきますよう、お願い申し上げます。

また、就学前教育・保育施設整備交付金について、各都道府県におかれては、管内市区町村へ周知いただくとともに、回答をとりまとめの上、ご提出いただきますようお願いいたします。

なお、本調査は、交付金単位で集計しますので、施設種別毎に所管部局が分かれる場合には、自治体内のいずれかの部局において交付金単位で取りまとめの上で、ご提出いただきますようご協力をお願いいたします。

記

(1) 調査票様式

- ・別添様式のとおり。

※お手数をおかけしますが、交付金単位でとりまとめをお願いします。

(2) 留意事項

- ・本調査において回答の対象となるのは、次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金の対象となる施設種別（全ての施設種別において公立施設や賃貸物件である場合を含む。）であって、令和8年6月1日現在において、以下の【施設の状況】に該当する施設です。
- ・具体的には、別添「(参考) 本調査における施設ごとの確認の流れ」をご確認の上、回答をお願いします。
- ・令和7年度調査から一部調査内容を変更していますのでご注意ください。
- ・【施設の状況】に該当する施設について、本調査到達時点で、対策の着手予定の時期が「未定・予定がない」場合でも、激甚化・頻発化する災害や切迫する大規模地震に備えるため、本調査の趣旨を踏まえ、具体的な検討を進めていただき、可能な限り、着手予定の時期をご回答いただきますようお願いいたします。なお、「未定・予定がない」と回答された施設については、「未定・予定がない」理由についてもご回答をお願いします。また、個別に追加照会を行う場合がありますので、あらかじめ御了知願います。
- ・本調査結果については、国土強靱化に関する基礎資料として予算要求等において活用するとともに、内容を精査の上、公表予定ですので、あらかじめ御了知願います（公表する場合には事前にご連絡します。）。
- ・本調査の結果、令和7年度調査の結果と異なる場合でも、令和7年度調査の結果の修正等は必要ありませんので、改めて確認した内容について回答をお願いします。
- ・本調査に係る照会はメールにてお問合せください。

【施設の状況】

（対策区分：耐震化整備）

- ・①－1 S56年以前築の建物であって、改修等の必要がある施設

- ・①－２　S56 年以前築の建物であって、耐震診断を行っていないが、改修等の必要がある施設
- ・①－３　S56 年以前築の建物であって、耐震診断を行っていない施設（①－２に該当する場合を除く。）

（対策区分：ブロック塀等改修整備）

- ・②－１　塀の高さが 2.2m 以上のブロック塀のある施設（控え壁がある場合）
- ・②－２　塀の高さが 1.2m 以上のブロック塀のある施設（控え壁がない場合）（②－１に該当する場合を除く。）
- ・②－３　その他、施設が有する安全性に問題のブロック塀等のある施設（②－１及び②－２に該当する場合を除く。）

（対策区分：水害対策強化）

- ・③－１　自治体が定める津波災害特別警戒区域、土砂災害特別警戒区域、浸水被害防止区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域若しくは災害危険区域に所在し、水害対策のために必要な補強改修工事や設備整備、移転改築等を要する施設
- ・③－２　浸水想定区域に所在し、近隣に安全に避難できる場所がない建物であって、垂直避難のための改修等（エレベーター設置・更新等）が必要な施設（想定浸水深 3.0m 以上の場合）（③－１に該当する場合を除く。）
- ・③－３　浸水想定区域に所在し、近隣に安全に避難できる場所がない建物であって、垂直避難のための改修等（エレベーター設置・更新等）が必要な施設（想定浸水深が浸水深 50cm（床上浸水想定）以上 3.0m 未満の場合）（③－１に該当する場合を除く。）
- ・③－４　その他、都道府県等が土砂災害等の危険区域等として指定している区域に所在し、水害対策のために必要な補強改修工事や設備の整備等が必要な施設（③－１から③－４までに該当する場合を除く。）

（対策区分：非常用自家発電設備整備）

- ・④－１　福祉避難所であって、停電時のライフライン確保のための整備を必要とする施設
- ・④－２　一般避難所であって、停電時のライフライン確保のための整備を必要とする施設（④－１に該当する場合を除く。）
- ・④－３　人工呼吸器等の電源を必要とする児童が入所又は通所しており、かつ、ポータブル電源では十分な対応が困難な施設（④－１及び④－２に該当する場合を除く。）
- ・④－４　その他、自家発電設備整備が必要な施設（④－１から④－３までに該当する場合を除く。）

(3) 提出期限及び提出先

提出期限：令和8年7月31日（金）17：00

提出先：こども家庭庁成育局事業調整担当 (shisetsuchousei.chousei2@cfa.go.jp)

※メールにてご提出ください

【問合せ先】

こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）付
施設調整等業務担当室

T E L：03－6863－0286

E-mail：shisetsuchousei.chousei2@cfa.go.jp